

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第17期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	INCLUSIVE株式会社
【英訳名】	INCLUSIVE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03-6427-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 正田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03-6427-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 正田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年7月1日に提出いたしました当社の第17期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(収益認識関係)

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	8,315千円	7,729千円
貸倒損失	33	-
投資有価証券評価損	24,081	58,048
資産調整勘定	47,881	34,114
ソフトウェア	2,338	1,685
資産除去債務	25,290	22,644
減価償却超過額	5,677	12,145
事業損失引当金	7,067	3,493
税務上の繰越欠損金(注2)	<u>179,896</u>	<u>75,901</u>
その他	16,075	14,048
繰延税金資産小計	<u>316,657</u>	<u>229,811</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	<u>164,851</u>	<u>70,022</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	62,575	74,472
評価性引当額小計(注1)	<u>227,427</u>	<u>144,495</u>
繰延税金資産合計	<u>89,230</u>	<u>85,316</u>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	13,130	10,766
未収事業税	1,051	90
有形固定資産	100,137	100,137
無形固定資産	325,833	231,315
その他	1,926	1,783
繰延税金負債合計	<u>442,079</u>	<u>344,093</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>352,849</u>	<u>258,777</u>

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	22,004	-	-	32,868	-	125,023	179,896
評価性引当額	22,004	-	-	32,868	-	109,978	164,851
繰延税金資産	-	-	-	-	-	15,044	15,044

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	30,294	-	143	-	2,353	43,110	75,901
評価性引当額	30,068	-	143	-	2,353	37,457	70,022
繰延税金資産	225	-	-	-	-	5,652	5,878

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.71%
株式報酬費用	-	1.95%
繰越欠損金の利用	-	8.32%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	7.59%
のれん償却	-	9.34%
減損損失	-	8.91%
株式評価損認容	-	34.00%
その他	-	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	17.36%

前連結会計年度につきましては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	8,315千円	7,729千円
貸倒損失	33	-
投資有価証券評価損	24,081	58,048
資産調整勘定	47,881	34,114
ソフトウェア	2,338	1,685
資産除去債務	25,290	22,644
減価償却超過額	5,677	12,145
事業損失引当金	7,067	3,493
税務上の繰越欠損金(注2)	236,467	155,423
その他	16,075	14,048
繰延税金資産小計	373,229	309,334
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	221,423	149,545
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	62,575	74,472
評価性引当額小計(注1)	283,998	224,017
繰延税金資産合計	89,230	85,316
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	13,130	10,766
未収事業税	1,051	90
有形固定資産	100,137	100,137
無形固定資産	325,833	231,315
その他	1,926	1,783
繰延税金負債合計	442,079	344,093
繰延税金資産(負債)の純額	352,849	258,777

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	22,004	-	-	32,868	-	181,594	236,467
評価性引当額	22,004	-	-	32,868	-	166,550	221,423
繰延税金資産	-	-	-	-	-	15,044	15,044

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	30,294	-	143	-	22,377	102,608	155,423
評価性引当額	30,068	-	143	-	22,377	96,956	149,545
繰延税金資産	225	-	-	-	-	5,652	5,878

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.71%
株式報酬費用	-	1.95%
繰越欠損金の利用	-	3.51%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	9.02%
のれん償却	-	9.34%
減損損失	-	7.04%
株式評価損認容	-	34.00%
その他	-	3.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	17.36%

前連結会計年度につきましては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(訂正前)

(省略)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	
一時点で認識される収益	1,772,720	1,355,595	1,621,512	4,749,829
一定の期間にわたり認識される収益	-	54,802	-	54,802
顧客との契約から生じる収益	1,772,720	1,410,398	1,621,512	4,804,631
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,772,720	1,410,398	1,621,512	4,804,631

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	
一時点で認識される収益	1,577,442	1,587,497	2,002,153	5,167,093
一定の期間にわたり認識される収益	5,100	186,972	-	192,072
顧客との契約から生じる収益	1,582,542	1,774,470	2,002,153	5,359,166
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,582,542	1,774,470	2,002,153	5,359,166

(訂正後)

(省略)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	
一時点で認識される収益	1,173,125	303,293	1,620,010	3,096,429
一定の期間にわたり認識される収益	599,595	1,107,104	1,502	1,708,202
顧客との契約から生じる収益	1,772,720	1,410,398	1,621,512	4,804,631
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,772,720	1,410,398	1,621,512	4,804,631

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	
一時点で認識される収益	1,115,093	218,117	1,999,426	3,332,637
一定の期間にわたり認識される収益	467,449	1,556,352	2,727	2,026,528
顧客との契約から生じる収益	1,582,542	1,774,470	2,002,153	5,359,166
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,582,542	1,774,470	2,002,153	5,359,166